

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
流動資産	17,987,258	流動負債	5,836,146
現金預金	6,873,838	支払手形	2,025,614
受取手形	1,977,256	工事未払金	1,894,372
完成工事未収入金	7,042,772	リース債務	124,142
有価証券	972,206	未払法人税等	298,077
未成工事支出金	628,101	未成工事受入金	357,545
材料貯蔵品	62,289	完成工事補償引当金	2,000
繰延税金資産	206,316	賞与引当金	393,200
その他流動資産	244,177	工事損失引当金	80,560
貸倒引当金	△19,700	その他流動負債	660,634
固定資産	12,875,996	固定負債	836,963
有形固定資産	8,238,522	リース債務	289,456
建物・構築物	2,564,377	退職給付に係る負債	172,893
機械・運搬具	2,278,795	土地再評価に係る負債	82,140
工具器具・備品	171,282	繰延税金負債	128,975
土地	3,096,537	その他固定負債	163,498
建設仮勘定	127,528	負債合計	6,673,109
無形固定資産	134,095	純 資 産 の 部	
のれん	43,352	株主資本	24,438,624
その他	90,742	資本金	5,907,978
投資その他の資産	4,503,379	資本剰余金	5,512,143
投資有価証券	3,958,845	資本準備金	5,512,143
関係会社株式	12,477	利益剰余金	14,068,113
長期貸付金	116,565	利益準備金	577,696
破産更生債権等	224	その他利益剰余金	13,490,417
長期前払費用	8,929	配当準備積立金	380,000
長期預金	200,000	技術開発積立金	260,000
繰延税金資産	1,087	買換資産圧縮積立金	181,539
その他投資等	207,529	別途積立金	9,515,000
貸倒引当金	△2,281	繰越利益剰余金	3,153,878
		自己株式	△1,049,611
		その他の包括利益累計額	△248,478
		その他有価証券評価差額金	390,630
		土地再評価差額金	△731,270
		為替換算調整勘定	39,031
		退職給付に係る調整累計額	53,129
		純資産合計	24,190,145
資産合計	30,863,255	負債純資産合計	30,863,255

(金額については千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

(自 平成27年4月1日)
(至 平成28年3月31日)

		千円
売上高		24,113,564
完成工事高		24,113,564
売上原価		
完成工事原価		20,320,224
売上総利益		
完成工事総利益		3,793,339
販売費及び一般管理費		2,371,859
営業利益		1,421,479
営業外収益	千円	
受取利息及び配当金	110,649	
その他の	62,086	172,735
営業外費用		
支払利息	14,700	
固定資産除却損	32,072	
為替差損	178,858	
支払手数料	26,800	
その他の	8,760	261,192
経常利益		1,333,022
特別利益		
固定資産売却益	9,323	
投資有価証券売却益	76,231	
その他の	564	86,119
特別損失		
災害による損失	28,131	
投資有価証券売却損	8,464	
その他の	3,738	40,335
税金等調整前当期純利益		1,378,806
法人税、住民税及び事業税	440,404	
法人税等調整額	△13,051	427,353
当期純利益		951,452
非支配株主に帰属する当期純利益		—
親会社株主に帰属する当期純利益		951,452

(金額については千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

連 結 注 記 表

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社
連結子会社の名称
JAFEC USA, Inc.
株式会社オーケーソイル

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

関連会社 日本施設管理株式会社
株式会社オリオン計測

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、損益及び利益剰余金等の項目からみて、企業集団の状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度日等に関する事項

JAFEC USA, Inc. の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの… 移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金… 個別法による原価法によっております。

材 料 貯 蔵 品 … 移動平均法による原価法によっております。

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 22～50年
機械装置 5～7年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別的な回収可能性を検討した必要額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に計上しております。

③賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。

④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

5. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、14,399,287千円であります。

6. その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(2) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年間の均等償却を行っております。

(3) 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産額を控除した額を計上しております。数理計算上の差異については、5年による定額法により、発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

[会計方針の変更に関する注記]

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

平成25年9月13日改正の「企業結合に関する会計基準」等の適用

(1) 会計方針の変更内容及び理由（会計基準等の名称）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合について、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期

首残高を記載する方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(2) 遡及適用をしなかった理由等

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

(3) 連結計算書類の主な項目に対する影響額

これによる損益の影響はありません。

[表示方法の変更に関する注記]

連結損益計算書

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「支払手数料」は1,800千円であります。

前連結会計年度において、区分掲記していた特別損失の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」は1,590千円であります。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 下記の資産は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）135,332千円の担保に供しております。

建物	53,708千円
土地	262,885千円
計	316,593千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,862,108千円

3. 偶発債務

(1) 手形の裏書譲渡高

受取手形裏書譲渡高 5,000千円

(2) その他偶発債務

当社子会社JAFEC USA, Inc.において、平成27年8月27日に「バーリングゲーム地盤改良工事」にて、油圧ショベル後部と高圧線鉄塔脚部との接触により高圧線の地上落下事故が発生いたしました。

すでに、復旧工事は終了し、工事も再開され所定の工事は終了しております。また、この事故による人的被害は発生しておりません。なお、今回の事故による、当社の損害賠償額は工事保険の補償内でおさまる見込みですが、現時点において、金額を合理的に見積もることはできません。

4 事業用土地の再評価について

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 15,547$ 千円

5. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額ははありません。

[連結損益計算書に関する注記]

1. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、8,363千円であります。
2. 研究開発費
一般管理費に含まれる研究開発費は、56,070千円であります。

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当該連結会計年度の末日における発行済株式の数
普通株式 30,846,400株
2. 当該連結会計年度の末日における自己株式の数
普通株式 2,589,816株
3. 当該連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項
平成27年6月26日の第62期定時株主総会において、次のとおり決議しました。
 - (1) 配当金の総額 228,542千円
 - (2) 配当の原資 利益剰余金
 - (3) 1株当たり配当額 8円
 - (4) 基準日 平成27年3月31日
 - (5) 効力発生日 平成27年6月29日
4. 当該連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
平成28年6月29日の第63期定時株主総会において、次のとおり決議する予定です。
 - (1) 配当金の総額 226,052千円
 - (2) 配当の原資 利益剰余金
 - (3) 1株当たり配当額 8円
 - (4) 基準日 平成28年3月31日
 - (5) 効力発生日 平成28年6月30日

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項
当社グループは、運転資金、設備資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分については銀行借入による方針であります。
資金運用については、安全性が高く、かつ、原則、元本が毀損することのない金融商品に限定しております。
営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理を行うとともに、リスク低減を図っております。
有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券であり、これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格変動リスクに晒されていますが、定期的に発行体の財務状況や債券の時価を把握しております。
営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。
デリバティブは、余剰資金の運用を目的とし、デリバティブを組み込んだ複合金融商品について、一定の金額を限度とした上で利用しておりますが、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。
2. 金融商品の時価等に関する事項
平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません（注2）参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	6,873,838	6,873,838	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金	9,020,028	9,020,028	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,265,052	4,265,052	-
(4) 支払手形及び工事未払金	3,919,986	3,919,986	-
(5) デリバティブ取引	101,244	101,244	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金、並びに (2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額666,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

[賃貸等不動産に関する注記]

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション等(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	当期末時価
1,809,282	1,371,835

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

3 平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は32,228千円(賃貸収益は80,279千円で主に完成工事高に、賃貸費用は48,051千円で主に完成工事原価に計上)であります。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額

856円09銭

1株当たり当期純利益

33円42銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
流動資産	16,280,874	流動負債	5,330,678
現金預金	6,231,717	支払手形	2,025,614
受取手形	1,846,951	工事未払金	1,603,634
完成工事未収入金	5,050,433	リース債務	29,008
有価証券	972,206	未払法人税等	296,837
未成工事支出金	614,341	未成工事受入金	351,151
材料貯蔵品	56,349	完成工事補償引当金	2,000
繰延税金資産	190,852	賞与引当金	380,000
関係会社短期貸付金	450,760	工事損失引当金	74,497
立替金	811,739	その他流動負債	567,935
その他流動資産	77,521	固定負債	503,488
貸倒引当金	△22,000	リース債務	39,271
固定資産	13,451,772	退職給付引当金	249,506
有形固定資産	7,233,585	繰延税金負債	94,333
建物・構築物	2,496,530	土地再評価に係る繰延税金負債	82,140
機械・運搬具	1,652,171	その他固定負債	38,236
工具器具・備品	170,428	負債合計	5,834,167
土地	2,786,925	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	127,528	株主資本	24,237,610
無形固定資産	87,485	資本金	5,907,978
投資その他の資産	6,130,701	資本剰余金	5,512,143
投資有価証券	3,953,383	資本準備金	5,512,143
関係会社株式	712,477	利益剰余金	13,867,099
従業員に対する長期貸付金	116,565	利益準備金	577,696
関係会社長期貸付金	940,818	その他利益剰余金	13,289,403
破産更生債権等	224	配当準備積立金	380,000
長期前払費用	8,382	技術開発積立金	260,000
その他投資等	403,131	買換資産圧縮積立金	181,539
貸倒引当金	△4,281	別途積立金	9,515,000
		繰越利益剰余金	2,952,863
		自己株式	△1,049,611
		評価・換算差額等	△339,130
		その他有価証券評価差額金	392,140
		土地再評価差額金	△731,270
資産合計	29,732,647	純資産合計	23,898,479
		負債純資産合計	29,732,647

(金額については千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

(自 平成27年4月1日)
(至 平成28年3月31日)

		千円
売上高		20,393,438
売上原価		17,331,523
売上総利益		3,061,915
販売費及び一般管理費		2,028,286
営業利益		1,033,629
営業外収益	千円	
受取利息及び配当金	234,579	
その他	58,924	293,504
営業外費用		
為替差損	178,100	
支払手数料	26,800	
その他	21,310	226,211
経常利益		1,100,922
特別利益		
貸倒引当金戻入益	436,096	
投資有価証券売却益	76,231	
固定資産売却益	3,073	
その他	6,250	521,650
特別損失		
関係会社株式評価損	359,850	
災害による損失	28,131	
その他	12,203	400,185
税引前当期純利益		1,222,388
法人税、住民税及び事業税	389,615	
法人税等調整額	△18,987	370,627
当期純利益		851,760

(金額については千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの … 移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 … 個別法による原価法によっております。

材 料 貯 蔵 品 … 移動平均法による原価法によっております。

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 22～50年

機械装置 5～7年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別的な回収可能性を検討した必要額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、10,972,316千円であります。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

〔表示方法の変更に関する注記〕

損益計算書

前事業年度において、区分掲記していた営業外費用の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「固定資産除却損」は18,786千円であります。

前事業年度において、区分掲記していた特別利益の「会員権償還益」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「会員権償還益」は6,250千円であります。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,529,024千円
2. 下記の会社のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。
JAFEC USA, Inc. 341,196千円
3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務（区分表示したものを含む）
短期金銭債権 1,304,345千円
長期金銭債権 940,818千円
短期金銭債務 35,501千円
4. 事業用土地の再評価について
土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。
再評価を行った年月日 平成14年3月31日
再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △15,547千円
5. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。
損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額はありません。

[損益計算書に関する注記]

1. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、2,300千円であります。	
2. 研究開発費	
一般管理費に含まれる研究開発費は、56,070千円であります。	
3. 関係会社との取引	
営業取引高	
売上高	-千円
仕入高	489,059千円
営業取引以外の取引高	130,163千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当該事業年度の末日における自己株式の数	
普通株式	2,589,816株

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	8,094千円
賞与引当金	117,040千円
退職給付引当金	76,848千円
未払事業税	26,246千円
会員権評価損	25,081千円
投資有価証券評価損	229,439千円
関係会社株式評価損	495,913千円
工事損失引当金	22,840千円
減損損失	93,853千円
その他	35,383千円
繰延税金資産小計	1,130,739千円
評価性引当額	△844,829千円
繰延税金資産合計	285,910千円

(繰延税金負債)

買換資産圧縮積立金	△80,047千円
その他有価証券評価差額金	△109,218千円
その他	△126千円
繰延税金負債合計	△189,391千円
繰延税金資産の純額	96,518千円

法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,260千円減少し、法人税等調整額(借方)が14,960千円、その他有価証券評価差額金が5,699千円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が4,294千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)オーケーソイル	所有 直接 100%	役務の受入れ 資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 返済 利息の受取	— 80,260 2,804	長期貸付金 未収利息	99,400 1,198
子会社	JAFEC USA, Inc.	所有 直接 100%	費用の立替 資金の援助 機械装置の賃 貸 役員の兼任 債務保証	費用の立替 資金の貸付 返済 利息の受取 貸付料受取 債務保証 増資の引受	334,952 1,051,134 59,655 17,358 77,676 341,196 360,840	立替金 短期貸付金 長期貸付金 未収利息 未収入金 — —	811,739 450,760 841,418 16,488 20,811 — —

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
- (注2) 貸付利率については、市場金利を勘案して決定しております。
なお、担保は受け入れておりません。
- (注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (注4) JAFEC USA, Inc. の増資の引受 360,840千円については、同社に対する立替金を現物出資
(デット・エクイティ・スワップ) したものです。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	845円77銭
1株当たり当期純利益	29円92銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。